



平成18年3月期

決算短信 (連結)

平成18年5月15日

上場会社名 セントラル硝子株式会社

上場取引所 東京・大阪

コード番号 4044

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.cgco.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長執行役員 氏名 中村 禎良

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 早瀬 登志貴

TEL 03-3259-7062

決算取締役会開催日 平成18年5月15日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(注)記載金額の百万円未満は切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	196,651	1.3	17,707	△ 8.3	18,918	0.7
17年3月期	194,208	6.8	19,310	△ 0.3	18,795	1.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	10,630	△ 8.5	49.36	44.26	9.1	7.9	9.6
17年3月期	11,614	0.0	53.92	51.59	11.2	8.4	9.7

(注)①持分法投資損益 18年3月期 269百万円 17年3月期 330百万円

②期中平均株式数 (連結) 18年3月期 214,413,740株 17年3月期 214,473,343株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	247,038	124,255	50.3	579.36
17年3月期	231,564	109,165	47.1	508.85

(注)期末発行済株式数 (連結) 18年3月期 214,389,440株 17年3月期 214,433,658株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	17,184	△ 17,412	△ 3,526	11,121
17年3月期	21,514	△ 13,606	△ 8,231	14,692

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 39社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 11社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

## 2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	95,500	7,500	4,800
通期	197,000	18,500	11,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 55円04銭

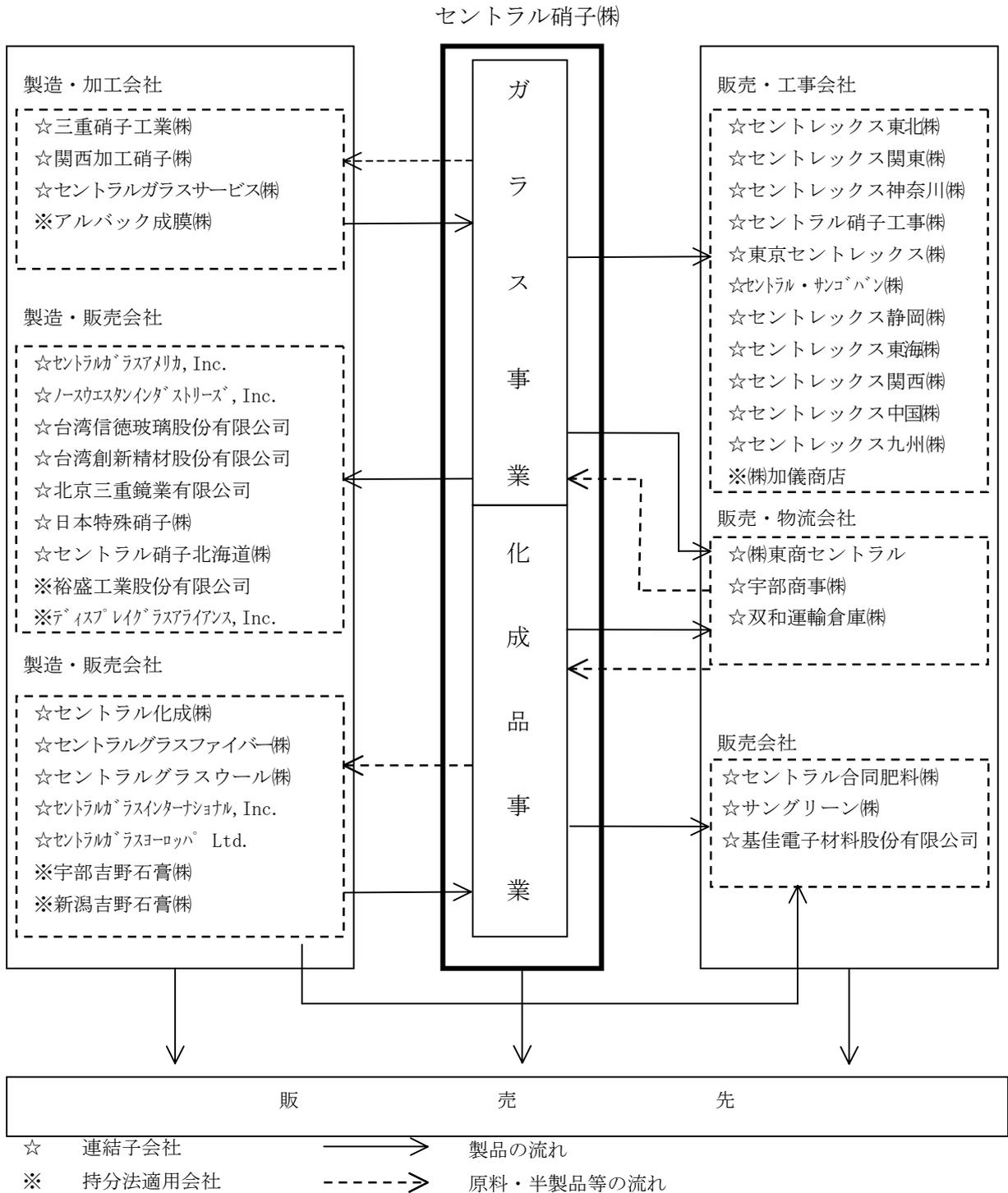
※上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、「決算短信 (連結)」添付資料の5ページを参照して下さい。

# 企業集団の状況

当社企業集団は、当社及び子会社 51 社、関連会社 20 社により構成されており、その主な事業内容は「ガラス事業」及び「化成品事業」であります。

事業系統図を示すと次の通りであります。



# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社グループは、品質重視を基本とし、常に信頼される製品を提供し続けることにより、社会の発展に貢献することを目指しております。

事業活動においては、ガラス、化成品事業をコアビジネスとして、その事業基盤の安定化をはかるとともに、ファインケミカル、ファインガラスなど、高機能、高付加価値製品分野の拡充をはかり、収益力の向上と財務体質の強化により、企業価値を増大させることを基本方針としております。

この方針のもと、生産販売体制の強化と原価低減の推進など経営全般にわたる効率化を通じ、企業体質の変革をはかるとともに研究開発力の強化と成長分野への経営資源の重点的な投入を行い、グループ企業力の強化に努めてまいります。

また、レスポンシブル・ケアの方針に基づき、製品の開発から廃棄に至る全ライフサイクルにおける「環境・安全・健康」を確保することにより、社会的責任を果たしてまいります。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分にあたりましては、企業体質の強化をはかるため、研究開発や設備投資など将来の事業展開のための内部留保の充実を考慮しつつ、長期的視点に立って業績に見合った安定的な配当を行うことを基本方針といたしております。

株主への利益還元につきましては、配当及び自己株式取得の合計額の連結利益に対する比率（株主総還元性向）を30%とすることを中期的な目標といたします。

## 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は個人投資家層の拡大及び株式の流動性をはかることを資本政策上の重要課題であると認識しております。

投資単位の引下げにかかる施策につきましては、業績及び市況等を勘案し、その費用並びに効果等を慎重に検討したうえで、対処してまいりたいと考えております。

## 4. 中期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、平成17年4月に、平成19年度を最終年次とする3ヵ年の中期経営計画を策定し、以下の方針を掲げ、これに取り組むことといたしました。

1. 成長分野への積極投資による「成長の循環」を実現し、企業価値の向上をはかる。

2. 「現場力の向上」への取り組みを推進し、企業組織力の維持・強化をはかる。

本計画における主な経営指標の目標値を、連結ROE10%の維持とし、平成19年度における目標額を連結売上高2,000億円、連結経常利益200億円と設定しております。

ガラス事業におきましては、グループ会社を含めた収益改善策の推進を行ってまいります。特に、ガラス溶解窯の最適操業、積極的な営業戦略の展開による原燃料コスト高の吸収、グローバル展開の強化を重点課題として取り組んでまいります。

化成品事業におきましては、事業の構造改革を推進するとともに、営業力の強化、コストダウンにより、コアビジネスとして安定収益の確保をはかることを重点課題として取り組んでまいります。

ファインケミカル、ファインガラスなど成長事業分野におきましては積極的かつ効率的な経営資源の配分を行うとともに、新規製品開発のスピードアップをはかり、事業の拡大と収益力の強化を推進してまいります。

また、財務目標値を、株主資本比率50%の維持とし、財務の安定性を保ちながら投資余力を拡大させ、投資をより積極的に行うことといたします。新規事業の推進、既存事業の競争力強化のために、3年間で600億円以上の設備投資を計画しております。

## 5. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 当期の概況

#### (1) 当期の業績全般に関する概況

当期におけるわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格の高止まり等の問題を抱えながらも、企業収益の改善による設備投資の増加や堅調な個人消費により、景気は回復基調で推移しました。

当社グループはこのような状況下で積極的な販売活動を展開いたしました結果、当期の売上高は196,651百万円と前期比1.3%の増加となりました。

損益面につきましては、建築用ガラスや化学品などの価格改定の実施及び経営全般にわたる業務の効率化・合理化施策を推進してまいりましたが、重油をはじめとする原材料価格の高騰などにより、営業利益は前期比1,603百万円減の17,707百万円となりました。経常利益は、支払利息の減少や為替差益など営業外損益が改善し、前期比123百万円増の18,918百万円となり、過去最高の業績となりました。当期純利益は、ソーダ電解事業からの撤退による事業構造改善引当金繰入額2,622百万円を特別損失に計上いたしましたこともあり、前期比983百万円減の10,630百万円となりました。

#### (2) 当期の財政状況

百万円	当 期	前 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,184	21,514
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,412	△13,606
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,526	△8,231
換算差額	182	4
増減	△3,571	△318
現金及び現金同等物の期末残高	11,121	14,692

営業活動によるキャッシュフローは、税金等調整前当期純利益や減価償却費などにより、17,184百万円となりました。

投資活動によるキャッシュフローは、有形固定資産の取得による支出などにより、17,412百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュフローは、配当金の支払いや借入金の返済などにより、3,526百万円のマイナスとなり、現金及び現金同等物の期末残高は前期末に比較し3,571百万円減少の11,121百万円となりました。

なお、有利子負債残高は前期末に比較し800百万円減の48,052百万円となり、デット・エクイティ・レシオ(株主資本に対する有利子負債の割合)は、前期末の0.45倍から0.39倍となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
株主資本比率 (%)	35.0	38.2	44.8	47.1	50.3
時価ベースの株主資本比率 (%)	58.4	49.6	80.8	63.1	59.2
債務償還年数 (年)	3.8	3.9	2.6	2.3	2.8
インレスト・カバーレッジ・レシオ (倍)	12.9	15.6	21.6	27.0	37.5

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インレスト・カバーレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算定しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち借入金及び社債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) セグメント別の概況

#### 〈ガラス事業〉

百万円	売上高	営業利益
当 期	116,622	2,733
前 期	121,269	5,549
増 減 率	△3.8%	△50.7%

建築用ガラスにつきましては、断熱や防犯など「窓」の高機能化がすすみ、複層ガラスをはじめ、防犯ガラスや合わせガラスなど機能商品の普及がすすみましたが、普及の伸展に伴う市場価格の軟化や競争の激化などの影響を受け、また、取り扱い商品の圧縮もすすめましたため、売上高は前期を下回りました。

自動車産業向け加工ガラスにつきましては、海外子会社の販売が堅調に推移しましたため、売上高は前期を上回りました。

電子産業向けファインガラスにつきましては、液晶関連需要が低迷し、厳しい状況で推移しましたため、売上高は前期を下回りました。

以上ガラス事業の売上高は前期比 3.8%減の 116,622 百万円となり、営業利益は原材料価格の上昇などにより、前期比 2,815 百万円減の 2,733 百万円となりました。

#### 〈化成事業〉

百万円	売上高	営業利益
当 期	80,029	14,971
前 期	72,938	13,766
増 減 率	9.7%	8.8%

化学品につきましては、新規製品の本格的な売上加え、各製品の販売価格改定も浸透しましたため、売上高は前期を上回りました。

なお、平成 18 年 6 月末に川崎工場のソーダ電解工程を停止し、苛性ソーダ・塩素誘導品の生産並びに販売から撤退することといたしました。

ファインケミカルにつきましては、医薬関連製品や特殊ガス製品の売上が増加しましたため、売上高は前期を上回りました。

肥料につきましては、被覆肥料などの出荷が堅調に推移しましたことや、新肥料年度価格改定の効果もあり、売上高は前期を上回りました。

ガラス繊維につきましては、住宅・自動車分野及び電子・電気部品関連需要が好調に推移しましたため、売上高は前期を上回りました。

以上化成事業の売上高は前期比 9.7%増の 80,029 百万円となり、営業利益は原材料価格の高騰等によるコスト増がありましたが、化学品の販売価格改定やファインケミカル製品の売上の増加などにより、前期比 1,205 百万円増の 14,971 百万円となりました。

### (4) 当期の利益配分

当期の期末配当金は、創立 70 周年記念配当 1 円を加え、1 株につき 5.5 円とさせていただき、これにより年間の配当金は、中間配当金 4.5 円と合わせて 1 株当たり 10 円と、前期に比べ 1 円増配とする予定であります。

## 2. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は回復基調の継続が予想されますが、原油価格の高騰や、長期金利の上昇、米国・中国経済の減速懸念など景気の先行きには未だ不透明感が残り、当社グループを取り巻く環境は予断を許さない状況が続くものと思われま

す。当社グループといたしましては、生産販売体制の強化と原価低減の推進など経営全般にわたる効率化を進め、基幹事業における構造改革を推進するとともに、研究開発及び技術開発を強化し、成長分野への経営資源の重点的な投入を行い、グループ企業力の強化に努めてまいります。

次期の業績の見通しは、以下のとおりであります。

売上高	1,970 億円
営業利益	180 億円
経常利益	185 億円
当期純利益	118 億円

なお、業績の見通しにおける前提条件につきましては、為替レートを 115 円/USドル、原油価格を CIF 63ドル/バレルとしております。

## 3. 事業等のリスク

当社グループの事業等において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当該事業等のリスクについては、当連結会計年度末日現在の判断によるものであり、また、当社グループの事業上のリスクすべてを網羅しているものではありません。

### ①販売市況の変動

建築・建材業界、自動車業界及び液晶・半導体業界の動向、それらに伴い変動する販売市況が、当社グループの経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### ②原材料価格の変動

当社グループの製品は重油等、市況変動の影響を受ける原材料を使用しています。その為、その市場価格の高騰が、当社グループの経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### ③債権の貸倒れ

取引先の経営悪化等により売上債権等の回収が滞り、当社グループの経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### ④為替の変動

ファインケミカル製品等、製品の一部を輸出しており、また重油等、原材料の一部を輸入しているため、為替の変動によっては、当社グループの経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑤重要な訴訟

現在、硬質ウレタン用次世代発泡剤HFC-245fa及び、全身吸入麻酔剤セボフルランに関して係争中であり、その判決結果によっては、当社グループの経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑥その他

国内外の経済変動・需要変動、品質問題、知的財産権に関する問題、環境規制、特定の分野への依存、製造物責任、海外事業活動、災害・事故、生産中断、金利変動、固定資産の価値下落等が、当社グループの経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 連結貸借対照表

科目	期別 前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
( 資 産 の 部 )	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	95,158	41.1	94,366	38.2	△791
現金及び預金	14,707		11,244		△3,463
受取手形及び売掛金	51,980		50,100		△1,879
たな卸資産	24,838		29,320		4,482
繰延税金資産	1,870		1,631		△239
その他	2,446		2,678		232
貸倒引当金	△685		△608		77
固 定 資 産	136,406	58.9	152,671	61.8	16,265
有形固定資産	88,842		94,179		5,337
建物及び構築物	24,069		27,160		3,090
機械装置及び運搬具	32,102		35,626		3,524
土地	24,245		24,236		△9
建設仮勘定	5,306		3,915		△1,391
その他	3,118		3,241		123
無形固定資産	1,697		2,778		1,080
連結調整勘定	885		1,121		236
その他	812		1,657		844
投資その他の資産	45,866		55,713		9,847
投資有価証券	40,536		51,210		10,674
長期貸付金	108		89		△19
繰延税金資産	1,255		1,210		△44
その他	4,781		3,747		△1,033
貸倒引当金	△814		△544		270
資 産 合 計	231,564	100.0	247,038	100.0	15,474

科目	期別	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		増減金額
		金額	構成比	金額	構成比	
( 負 債 の 部 )		百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債		72,314	31.2	65,625	26.6	△6,689
支払手形及び買掛金		22,997		22,817		△179
短期借入金		23,182		19,321		△3,860
未払法人税等		5,005		3,536		△1,469
未払費用		9,370		8,794		△575
賞与引当金		1,745		1,766		21
その他		10,014		9,388		△626
固 定 負 債		49,840	21.6	56,634	22.9	6,793
社債		20,400		20,400		-
長期借入金		5,186		8,239		3,053
繰延税金負債		1,080		3,718		2,637
退職給付引当金		13,177		12,329		△847
役員退職慰労引当金		391		502		110
特別修繕引当金		8,688		7,698		△989
事業構造改善引当金		-		2,622		2,622
環境安全対策引当金		-		327		327
その他		916		796		△120
負 債 合 計		122,155	52.8	122,259	49.5	103
( 少 数 株 主 持 分 )						
少数株主持分		243	0.1	523	0.2	280
( 資 本 の 部 )						
資 本 金		18,168		18,168		-
資本剰余金		8,118		8,118		0
利益剰余金		73,613		82,048		8,435
その他有価証券評価差額金		11,546		17,236		5,690
為替換算調整勘定		△2,061		△1,065		995
自己株式		△220		△250		△30
資 本 合 計		109,165	47.1	124,255	50.3	15,090
負債、少数株主持分及び資本合計		231,564	100.0	247,038	100.0	15,474

## 連結損益計算書

科目	期別	前連結会計年度		当連結会計年度		増減金額
		自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	自 平成18年3月31日	
		金額	百分比	金額	百分比	
		百万円	%	百万円	%	百万円
売上高		194,208	100.0	196,651	100.0	2,443
売上原価		134,718	69.4	139,177	70.8	4,459
売上総利益		59,490	30.6	57,474	29.2	△2,016
販売費及び一般管理費		40,180	20.7	39,767	20.2	△413
営業利益		19,310	9.9	17,707	9.0	△1,603
営業外収益		2,628	1.4	4,243	2.1	1,615
受取利息及び配当金		( 550 )		( 649 )		( 99 )
持分法による投資利益		( 330 )		( 269 )		( △61 )
その他雑収入		( 1,747 )		( 3,324 )		( 1,577 )
営業外費用		3,143	1.6	3,032	1.5	△111
支払利息		( 706 )		( 493 )		( △212 )
その他雑支出		( 2,437 )		( 2,539 )		( 101 )
経常利益		18,795	9.7	18,918	9.6	123
特別利益		357	0.2	1,502	0.7	1,145
固定資産売却益		( 183 )		( 114 )		( △68 )
投資有価証券売却益		( 173 )		( 1,387 )		( 1,213 )
特別損失		424	0.2	3,211	1.6	2,787
事業構造改善引当金繰入額		( - )		( 2,622 )		( 2,622 )
環境安全対策引当金繰入額		( - )		( 327 )		( 327 )
固定資産売却損		( - )		( 23 )		( 23 )
投資有価証券売却損		( 1 )		( 17 )		( 15 )
投資有価証券評価損		( 12 )		( 72 )		( 59 )
投資有価証券清算損		( - )		( 7 )		( 7 )
ゴルフ会員権評価損		( 72 )		( 8 )		( △64 )
減損損失		( - )		( 132 )		( 132 )
災害損失		( 68 )		( - )		( △68 )
社債償還損		( 269 )		( - )		( △269 )
税金等調整前当期純利益		18,727	9.7	17,208	8.7	△1,518
法人税、住民税及び事業税		7,940	4.1	7,366	3.7	△574
法人税等調整額		△834	△0.4	△792	△0.4	42
少数株主利益		7	0.0	3	0.0	△3
当期純利益		11,614	6.0	10,630	5.4	△983

## 連結剰余金計算書

科目	期別	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	増減金額
		金額	金額	
		百万円	百万円	百万円
(資本剰余金の部)				
I. 資本剰余金期首残高		8,117	8,118	1
II. 資本剰余金増加高		1	0	△0
自己株式処分差益		( 1 )	( 0 )	( △0 )
III. 資本剰余金期末残高		8,118	8,118	0
(利益剰余金の部)				
I. 利益剰余金期首残高		63,561	73,613	10,052
II. 利益剰余金増加高		11,614	10,630	△983
当期純利益		( 11,614 )	( 10,630 )	( △983 )
III. 利益剰余金減少高		1,562	2,195	633
配当金		( 1,502 )	( 2,145 )	( 643 )
役員賞与		( 60 )	( 50 )	( △10 )
IV. 利益剰余金期末残高		73,613	82,048	8,435

## 連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		百万円	百万円	百万円
税金等調整前当期純利益		18,727	17,208	△1,518
減価償却費		10,283	11,015	731
減損損失		-	132	132
連結調整勘定償却額		4	21	17
引当金の増加額(△は減少額)		△226	886	1,112
受取利息及び受取配当金		△550	△649	△99
支払利息		706	493	△212
持分法による投資利益		△330	△269	61
有価証券・固定資産評価売却損益等		332	△550	△882
売上債権の減少額(△は増加額)		△2,369	2,440	4,809
たな卸資産の減少額(△は増加額)		△1,964	△4,207	△2,242
仕入債務の増加額(△は減少額)		828	△382	△1,210
未払消費税等の増加額(△は減少額)		△220	△195	25
役員賞与		△60	△50	10
その他		3,695	△172	△3,867
小 計		28,856	25,722	△3,133
利息及び配当金の受取額		550	649	99
利息の支払額		△795	△458	337
法人税等の支払額		△7,096	△8,729	△1,633
営業活動によるキャッシュ・フロー		21,514	17,184	△4,330
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△0	△143	△143
定期預金の払戻による収入		30	35	4
有形固定資産の取得による支出		△13,511	△17,390	△3,878
有形固定資産の売却による収入		304	325	21
投資有価証券の取得による支出		△210	△2,038	△1,828
投資有価証券の売却による収入		334	2,370	2,036
連結範囲変更を伴う子会社株式の取得による支出		△244	-	244
連結範囲変更を伴う子会社株式の取得による収入		-	96	96
その他		△309	△668	△359
投資活動によるキャッシュ・フロー		△13,606	△17,412	△3,805
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額(△は減少額)		△8,285	△3,969	4,316
長期借入れによる収入		-	4,524	4,524
長期借入金の返済による支出		△3,447	△1,868	1,579
社債発行による収入		20,000	-	△20,000
社債償還による支出		△15,000	-	15,000
配当金の支払額		△1,502	△2,145	△643
その他		4	△67	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー		△8,231	△3,526	4,705
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		4	182	177
V 現金及び現金同等物の増加額		△318	△3,571	△3,253
VI 現金及び現金同等物の期首残高		15,010	14,692	△318
VII 現金及び現金同等物の期末残高		14,692	11,121	△3,571

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社 - - - 39 社 (セントラル化成(株)、セントラルガラスファイバー(株) 他 37 社)

(ロ) 非連結子会社 - - 12 社 (株)セントラルサービス 他 11 社)

なお、上記非連結子会社の会社間取引等消去後の総資産額及び売上高並びに持分に見合う当期純損益及び利益剰余金等の額はいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 非連結子会社及び関連会社に対する投資について、持分法を適用した会社は 11 社であります。

関連会社 - - - 11 社 (アルバック成膜(株) 他 10 社)

(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社 12 社及び関連会社 9 社の持分に見合う当期純損益及び利益剰余金等の額は、いずれも少額であり、当期連結純損益及び利益剰余金等に関して、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、セントラルガラスアメリカンコーポレイテッド、ノースウェスタンインダストリーズインコーポレイテッド、セントラルガラスインターナショナルインコーポレイテッド、シンクェストラボラトリーズインコーポレイテッド、セントラルガラスヨーロッパリミテッド、台湾信徳玻璃股份有限公司、台湾創新精材股份有限公司、基佳電子材料股份有限公司、北京三重鏡業有限公司の決算日は 12 月 31 日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ 12 月 31 日現在の財務諸表を使用しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法(一部連結子会社は総平均法)により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(一部連結子会社は総平均法による原価法)

#### ② たな卸資産

主として総平均法による原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金 ……………

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 ……………

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。但し、一部連結子会社は支給実績に基づく支給見込額を計上する方法によっております。

なお、在外連結子会社には賞与支給の制度がないため、同引当金の設定をしておりません。

③ 退職給付引当金 ………

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、在外子会社には退職給与支給の制度がないため、同引当金の設定をしておりません。

- ④役員退職慰労引当金・・・ 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- ⑤特別修繕引当金 …… ガラス溶解炉等の定期的修繕費用の支出に備えるため、次回修繕の見積金額と次回修繕までの稼働期間を勘案して計上しております。
- ⑥事業構造改善引当金・・・ 事業構造改善に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。
- ⑦環境安全対策引当金・・・ 建物及び設備等に使用されているアスベスト及びポリ塩化ビフェニル（PCB）の撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産・負債・収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ホ)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ)重要なヘッジ会計の処理方法

①ヘッジ会計の方法 …… 繰延ヘッジ処理によっております。

なお、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象 …… ヘッジ手段：金利スワップ取引  
ヘッジ対象：借入金

③ヘッジ方針 …… 当社経理部の管理のもとに、債権債務内での取引に限定し、将来の金利変動リスク回避のためのヘッジを目的としており、投機目的の取引は行っておりません。

④ヘッジ有効性評価の方法 …… 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(ト)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法 …… 税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

原則として5年間の均等償却を行っております。なお、一部海外連結子会社については、米国財務会計基準審議会基準書第142号を適用しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### 固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は132百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、当該資産の金額から直接控除しております。

### [注記事項]

	前 期	当 期
	百万円	百万円
1. 有形固定資産減価償却累計額	227,568	234,615
2. 受取手形割引高	84	91
3. 受取手形裏書譲渡高	75	66
4. 担保に供している資産		
建物及び構築物	11,561	310
機械装置及び運搬具	16,035	2,353
土地	9,961	-
投資有価証券	8,867	12,005
合 計	46,426	14,669
(担保付債務)		
短期借入金	409	200
長期借入金	4,247	3,239
5. 保証債務	354	42
保証予約	102	78
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	15,000	-
6. 自己株式	446,317 株	490,535 株
7. リース取引に関する事項		
E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。		

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	ガラス事業 百万円	化成品事業 百万円	計 百万円	消去又は全社 百万円	連 結 百万円
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	121,269	72,938	194,208	-	194,208
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,027	1,445	3,472	(3,472)	-
計	123,296	74,384	197,681	(3,472)	194,208
営業費用	117,747	60,618	178,365	(3,467)	174,898
営業利益(又は営業損失)	5,549	13,766	19,315	( 5)	19,310
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	131,536	100,456	231,992	( 427)	231,564
減価償却費	4,168	6,115	10,283	-	10,283
資本的支出	5,757	10,641	16,398	-	16,398

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	ガラス事業 百万円	化成品事業 百万円	計 百万円	消去又は全社 百万円	連 結 百万円
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	116,622	80,029	196,651	-	196,651
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,926	1,682	4,608	(4,608)	-
計	119,548	81,712	201,260	(4,608)	196,651
営業費用	116,814	66,740	183,554	(4,609)	178,944
営業利益(又は営業損失)	2,733	14,971	17,705	1	17,707
II 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	140,892	106,762	247,655	( 616)	247,038
減価償却費	4,483	6,532	11,015	-	11,015
減損損失	132	-	132	-	132
資本的支出	8,567	8,245	16,813	-	16,813

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製造方法及び販売市場の類似性により「ガラス事業」、「化成品事業」とに区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

ガラス事業-----建築用ガラス、自動車用ガラス、ファインガラス等

化成品事業-----化学品、ファインケミカル、肥料、ガラス繊維等

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用に係る償却費及び支出額が含まれております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度においては、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	日 本	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	176,418	20,233	196,651	-	196,651
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,921	224	2,146	(2,146)	-
計	178,339	20,458	198,798	(2,146)	196,651
営業費用	160,971	20,107	181,078	(2,133)	178,944
営業利益	17,368	351	17,719	(12)	17,707
II 資産	246,244	15,828	262,073	(15,034)	247,038

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

その他の地域-----米国、台湾等

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5. 全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%以下となったため、所在地別セグメント情報の記載をしております。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	北 米	アジア	欧 州	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
I 海外売上高	18,772	11,683	9,917	1,062	41,436
II 連結売上高	-	-	-	-	194,208
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	9.7 %	6.0 %	5.1 %	0.5 %	21.3 %

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	北 米	アジア	欧 州	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
I 海外売上高	22,652	11,370	10,158	1,188	45,369
II 連結売上高	-	-	-	-	196,651
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	11.5 %	5.8 %	5.2 %	0.6 %	23.1 %

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) アジア.....韓国、台湾、中国、シンガポール等

(3) 欧州.....イギリス、イタリア、ドイツ、オランダ、ベルギー等

(4) その他の地域...アルゼンチン、コロンビア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

## 販 売 の 状 況

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
	金 額	金 額
	百万円	百万円
ガ ラ ス 事 業	121,269	116,622
化 成 品 事 業	72,938	80,029
合 計	194,208	196,651

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 有価証券

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
		百万円	百万円	百万円
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	10,239	29,339	19,099
	(2)債券			
	①国債・地方債	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	10,239	29,339	19,099
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	95	88	△7
	(2)債券			
	①国債・地方債	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	95	88	△7
合 計		10,335	29,427	19,092

### 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
百万円	百万円	百万円
335	173	1

### 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
	百万円
(1) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,794
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非連結子会社株式及び関連会社株式	7,313

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの		百万円	百万円	百万円
	(1)株式	10,940	39,382	28,441
	(2)債券			
	①国債・地方債	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	10,940	39,382	28,441
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	5	4	△0
	(2)債券			
	①国債・地方債	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	5	4	△0
合 計		10,945	39,386	28,441

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
百万円	百万円	百万円
2,374	1,387	17

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
	百万円
(1)その他有価証券 非上場株式	3,732
(2)子会社株式及び関連会社株式 非連結子会社株式及び関連会社株式	8,091

## デリバティブ取引関係

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

## 関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 税効果会計関係

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
	金 額	金 額
	百万円	百万円
繰延税金資産		
退職給付引当金	4,809	4,836
繰越欠損金	3,295	3,907
特別修繕引当金	2,621	2,458
未払事業税	388	287
賞与引当金	684	691
その他	2,611	3,701
繰延税金資産小計	14,411	15,882
評価性引当額	△3,856	△4,476
繰延税金資産計	10,554	11,406
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△511	△492
その他有価証券評価差額金	△7,530	△11,234
その他	△467	△555
繰延税金負債計	△8,509	△12,282
繰延税金資産の純額	2,044	△876

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度において、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。

## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
	金 額	金 額
	百万円	百万円
(1)退職給付債務	△31,693	△31,243
(2)年金資産	15,048	18,029
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	△16,645	△13,214
(4)会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(5)未認識数理計算上の差異	3,468	885
(6)未認識過去勤務債務 (債務の減額)	-	-
(7)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△13,177	△12,329
(8)前払年金費用	-	-
(9)退職給付引当金 (7)-(8)	△13,177	△12,329

### 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金 額	金 額
	百万円	百万円
(1)勤務費用	1,255	1,214
(2)利息費用	448	438
(3)期待運用収益	△132	△141
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
(5)数理計算上の差異の費用処理額	372	334
(6)過去勤務債務の費用処理額	-	-
(7)退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	1,944	1,845

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
	金額	金額
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	1.5 %	1.5 %
(3) 期待運用収益率	1.0 %	1.0 %
(4) 数理計算上の差異の処理年数	13年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	13年 (同左)